

グローバルAIファンド

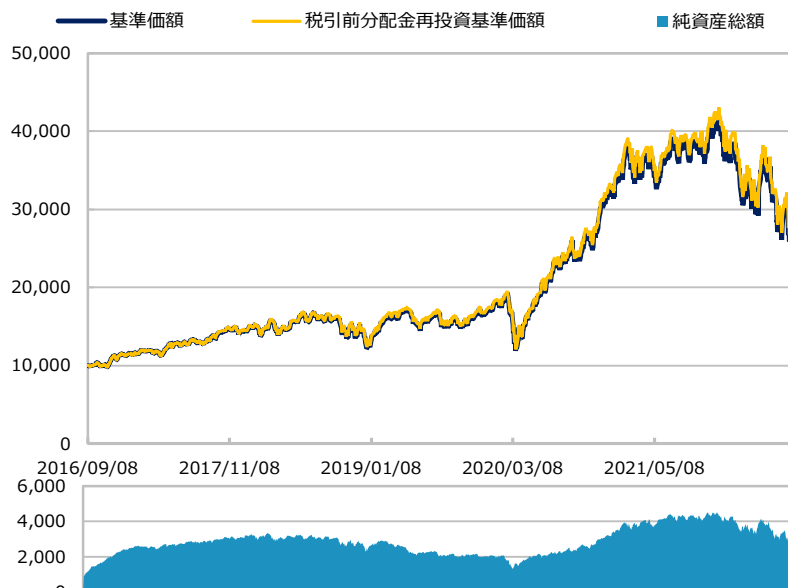
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンド設定日：2016年09月09日

日経新聞掲載名：グローバルAI

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	28,057	-1,571
純資産総額（百万円）	316,293	-16,980

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/05/31	-5.3
3 カ月	2022/03/31	-22.3
6 カ月	2021/12/30	-26.3
1 年	2021/06/30	-27.6
3 年	2019/06/28	80.7
設定来	2016/09/09	190.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/09/25	100
第2期	2018/09/25	150
第3期	2019/09/25	0
第4期	2020/09/25	200
第5期	2021/09/27	350
設定来累計		800

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.6	-0.1
現金等	0.4	+0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-3,359	+17	-3,376
先物等	0	0	0
為替	+1,832	-	-
分配金	0	-	-
その他	-44	-	-
合計	-1,571	+17	-3,376

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

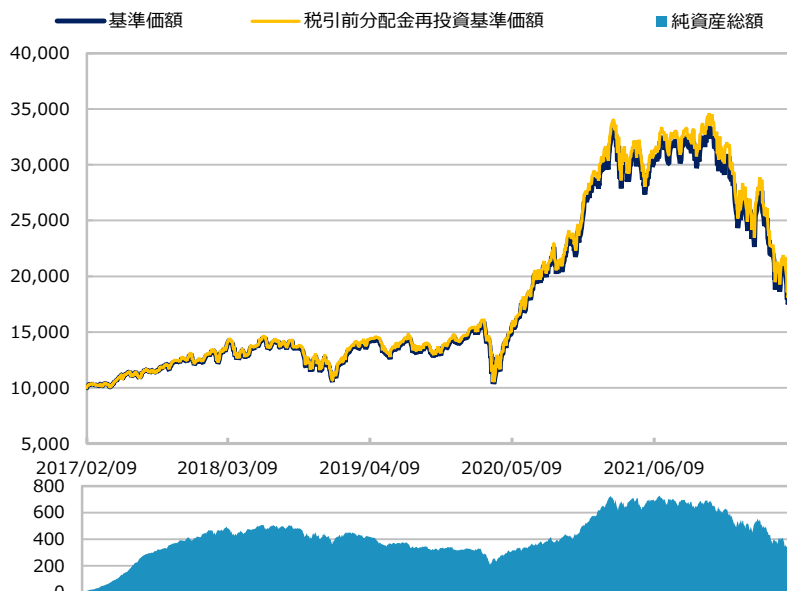
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンド設定日：2017年02月10日

日経新聞掲載名：グローバルA I有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,479	-2,387
純資産総額（百万円）	35,582	-4,935

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/05/31	-11.4
3 カ月	2022/03/31	-32.2
6 カ月	2021/12/30	-39.4
1 年	2021/06/30	-42.7
3 年	2019/06/28	37.6
設定来	2017/02/10	91.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/09/25	100
第2期	2018/09/25	100
第3期	2019/09/25	0
第4期	2020/09/25	200
第5期	2021/09/27	300
設定来累計		700

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	106.5	+8.5
現金等	-6.5	-8.5
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 102.4 +4.3

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-2,316	+12	-2,328
先物等	0	0	0
為替	-41	-	-
分配金	0	-	-
その他	-30	-	-
合計	-2,387	+12	-2,328

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



当月騰落率：-8.4%

円/アメリカドル（円）



当月末：136.7 前月末：128.2 騰落率：6.6%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：2.18% 前月末：1.40% 変化幅：0.78%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

規模別構成比率 (%)

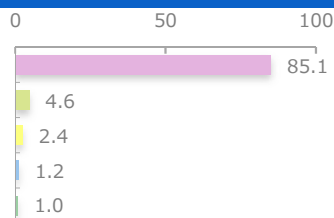
	当月末	前月比
大型株式	61.3	-5.7
中型株式	27.3	+4.8
小型株式	1.1	+0.1
その他	6.4	+0.3

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。

※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

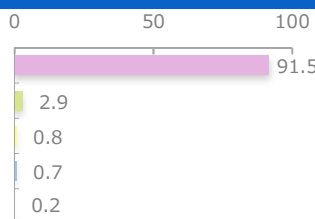
組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	85.1	-1.7
2 中国	4.6	+0.9
3 カナダ	2.4	+0.3
4 フランス	1.2	+0.0
5 オランダ	1.0	-0.1



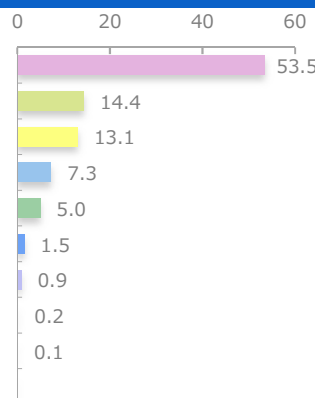
組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	91.5	-1.7
2 香港ドル	2.9	+1.1
3 韓国ウォン	0.8	+0.0
4 日本円	0.7	+0.0
5 ユーロ	0.2	-0.0



組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 情報技術	53.5	-2.7
2 コミュニケーション・サービス	14.4	+0.1
3 一般消費財・サービス	13.1	+1.6
4 ヘルスケア	7.3	+1.2
5 資本財・サービス	5.0	-0.8
6 金融	1.5	-0.1
7 エネルギー	0.9	+0.3
8 素材	0.2	-0.1
9 不動産	0.1	-0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アライアンス・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 64）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	6.4	AI技術を活用した自動運転機能を持つ電気自動車の開発・販売を行う。日本でモデルYの受注を開始し、SUVのEV市場をさらに拡大。また、同社の生産力は順調に増強しており、最新の電気自動車生産施設によって、過当たり数千台の生産量増加を実現。
2	オン・セミコンダクター アメリカ 情報技術	4.2	米国の半導体メーカー。電力や信号管理などに用いられるパワー半導体を主に扱う。2021年度の売上が67億4,000万米ドル（前年比28.3%増）と過去最高を記録し、Fortune500に認定されたこと等から6月にS&P500指数に採用。
3	ズームインフォ・テクノロジーズ アメリカ コミュニケーション・サービス	3.9	営業、マーケティング、顧客開拓に必要な支援ツールを提供するマーケティング・ソフトウェア企業。同社のRevOSを顧客が最大限活用し、ターゲットを絞ったマーケティングを効果的に行うことができるよう支援するZoomInfo Labsの設立を発表。
4	メタ・プラットフォームズ アメリカ コミュニケーション・サービス	3.7	世界中で20億人以上の月間アクティブユーザーを有する最大のソーシャルネットワーキングウェブサイト運営。同社が運営するMeta Horizon HomeにVRの友人を招待できる機能の導入を発表し、マルチプレイヤー体験サービスを展開する予定。
5	エンフェーズ・エナジー アメリカ 情報技術	3.6	太陽光発電向けにマイクロインバーター、バッテリー、関連製品の設計・製造を行う。同社のマイクロインバーターは、高い信頼とスケールメリットを実現。オーストラリアにて太陽光発電の安全規制等が強化され、同社製品を取り扱う業者数が増加したことを発表。
6	マーベル・テクノロジー アメリカ 情報技術	3.3	米国の半導体メーカー。様々な機器に組み込まれる制御装置用の半導体製品を開発。ロックステップ動作（異常動作の検出）を初めて実現させた車載Ethernetスイッチである第3世代のMarvell Brightlane Ethernetを発表。
7	ブロードコム アメリカ 情報技術	3.1	ネットワーク用半導体製品を提供する大手企業。新たに発表されたIBMの次世代メインフレームz16のサポートによって、同社の高度なAI、セキュリティ、ハイブリッド・クラウド・ソリューション等からより大きな付加価値を得る機会が拡大することを発表。
8	クラウドストライク・ホールディングス アメリカ 情報技術	3.0	クラウド・ベースのエンドポイント保護プラットフォームを提供するサイバーセキュリティ企業。企業用エンドポイント・セキュリティおよびモダン・エンドポイント・セキュリティ市場におけるトップシェアを誇り、シェアをさらに拡大させていることを発表。
9	アリババ・グループ・ホールディング 中国 一般消費財・サービス	2.9	中国のインターネット通販最大手。個人間取引を仲介する淘宝网（タオバオ）と、企業と個人間の取引の場である天猫（Tモール）の運営を中核とする。本社の温度管理を行うAIは、過去データと天候等のリアルタイムのデータから建物のエネルギー使用を最適化。
10	アマゾン・ドット・コム アメリカ 一般消費財・サービス	2.8	オンライン小売世界最大手企業。小売店、運送、クラウド・コンピュータ・インフラ、広告、革新的なハードウェア・プラットフォームを提供。同社は運転支援技術に注力し、車載コンピュータ、GPS受信機等が急速に変化する道路環境に対応するシステムを開発。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アライアンス・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

インフレ抑制のための政策金利引き上げを受けた景気後退懸念により、世界株式は下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）は1994年以来の引き上げ幅となる0.75%の利上げを決定し、世界全体の株価動向を示すMSCI ACWI指数は全セクターのリターンがマイナスとなりました。年初より堅調であったエネルギー・セクターも、2桁の下落率となりました。インフレ率の上昇と景気後退懸念によって利益率が低下する恐れから、企業業績に市場の関心が集まりました。一方、中国株は、中国のインターネット関連企業に対する規制を再び緩和する兆しや、主要都市のロックダウン（都市封鎖）の部分的解除により堅調に推移しました。

情報技術関連銘柄は市場全体をアンダーパフォームしました。自動車や他のエンド市場の供給不足が緩和されつつあることから、半導体関連がアンダーパフォームしました。ソフトウェア関連企業は、売上高成長が堅調で、利益率が高いことが投資家の安心感を誘い、情報技術セクターや市場全体をアウトパフォームしました。インターネット/eコマース（電子商取引）関連銘柄は、消費者信頼感の低下が続き、軟調となりました。また、中国インターネット関連銘柄は、ロックダウンの部分的解除や規制緩和などの報道により、堅調に推移しました。

＜運用経過＞

6月のマザーファンドの基準価額は下落しました。

人事・給与関連のソフトウェア・サービスを提供するペイコム・ソフトウェアを新規購入したほか、中国における規制強化懸念が一段と後退しているアリババを買い増しました。一方、需要鈍化への懸念が高まっている半導体関連銘柄のブロードコムやマイクロン、エヌビディアなどのウェイトを引き下げました。

（寄与度上位銘柄）

アブセラ・バイオロジクスが、6月の寄与度上位銘柄となりました。同社のAI搭載の創薬プラットフォームは、自然免疫システムのデータベースを検索・分析し、医薬品として開発可能な抗体を見つけることができます。利上げ観測の見方が落ち着き、より長期の成長で恩恵を受ける、他の製薬/バイオテクノロジー銘柄とともに株価は上昇しました。前期、同社は好調な収益と決算を発表し、プラットフォームの拡張に必要な資金を確保するための強固なキャッシュポジションを報告しました。同社にはさまざまな開発段階にある数十のプログラムがあり、そのいくつかは重要な推進力となる可能性があるため、引き続きポジティブに見ています。

中国のeコマース企業であるアリババも、寄与度上位となりました。中国政府から、最近強化された規制措置が再び緩和され、経済への幅広い支援が行われると発表され、株価は上昇しました。同社は、着実な成長と収益性が見込まれ、魅力的なバリュエーション（投資価値評価）であることから、引き続き良好なリスク・リターンに

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

あると判断しています。同社は、規制の変更にもかかわらず、AIの活用によって、顧客の課題を解決し、ユニークなユーザー体験を提供する非常に魅力的な長期的機会を有すると考えています。

（寄与度下位銘柄）

半導体ソリューションを提供するオン・セミコンダクターが6月の寄与度下位銘柄となりました。需給状況の悪化懸念を背景に、他の半導体関連銘柄と同様に株価が下落しました。我々は、同社が、長期的な成長分野に注力することで、今後も収益力が向上すると考えています。

半導体メーカーであるマーベル・テクノロジーも、寄与度下位銘柄となりました。株価は他の半導体企業に連れて下落しました。足元の経営陣のコメントでは、クラウド、企業、通信インフラのような主要セグメントでの需要が引き続き供給を上回っていることが示唆されました。現在の堅調な需要環境が長期間続く可能性は低いものの、魅力的なエンド市場へのエクスポージャーや厳格な経営により、同社は同業他社を上回るペースで成長するとみています。複数年にわたるデザイン面での優位性や厳格な資本政策に支えられた高い成長により、同社に対して引き続きポジティブにみています。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

ボラティリティ（価格変動性）が高止まっている背景には、インフレ率の継続的な上昇やFRBのインフレに対する政策の不透明感にあると考えています。FRB関係者は、インフレ退治という目標で一致していますが、それは金融政策ではコントロールできない多くの要因によって複雑化しており、市場は金融引き締めによる経済や企業業績への影響を慎重に見極めていきます。

経済成長は緩やかになる可能性が高いものの、多くの企業は経済活動の鈍化を予測して、事業体質の強化を図っています。消費関連企業は、在庫の増加や人員過剰な状況が利益率や業績を悪化させる要因となりつつあるものの、安定した売上高を達成しています。テクノロジー関連やメディア企業の中には、採用凍結または小規模な人員削減を発表した企業もあります。企業の収益性は鈍化するものの、2022年下期に向けて経済環境の悪化を乗り切る準備は整っているとみています。

こうした状況下、ディフェンシブ・セクターが選好される一方、景気循環セクターや高ベータセクターは売り圧力に押されています。当戦略では景気循環セクターのエクスポージャーを一部縮小し、インフレが高まる中でも収益性の高い成長を続けられる銘柄を組み入れました。企業は数年にわたるデジタル・トランスフォーメーション・プログラムに取り組んでおり、成長のファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き堅調であるとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

当戦略ではイノベーションと変革を推進する企業へ投資することにフォーカスしています。年初来、金利政策、インフレーション、地政学的な問題から株式市場は下落しましたが、過去25年以上にわたる世界の大企業の趨勢を振り返ると、その成功の最大の要因のひとつは、テクノロジー・バブル、戦争、グローバル金融危機、パンデミック（世界的大流行）などを乗り越えてきたイノベーションの力であったと考えています。私たちは、技術革新のペースがAIによって加速度的に進歩し続けていることに気持ちを強くしており、この技術革新サイクルにおいて、長期的な株主価値を高めることができる企業を見極めていくことに注力してまいります。

AIインフラストラクチャーでは、今後数年間、基盤となるAIインフラストラクチャーの構築に対する堅調な需要が見込まれています。AIの学習トレーニングがパイロット段階（テストの最終段階）を終え、次のフェーズへと移っています。この段階では、AIをクラウドから数十億のデバイスに展開するために、新しいタイプのデータ処理機能とストレージ（補助記憶装置）が必要となるでしょう。今後、グローバルで本格的に5Gサービスが開始されることにより、超高速ブロードバンドを利用して数十億のモバイル端末やIoTデバイスから、より多くのデータ収集を行うことが可能になると考えています。そうした中、半導体については引き続き前向きに見ています。

AI開発分野では、より高度な意思決定を支援するために、AIがますます多くのソフトウェア・アプリケーションやシステムに組み込まれています。これによって、より高いレベルの自動化、より良い推奨機能、より迅速な意思決定、および大幅なコスト削減が可能となります。また、利用者の動向と検索パターンへの解析がより高度になったことで、より個人向けに特化したサービスを提供するソフトウェアやアプリケーションが増えてきましたが、今後AIが進歩し続けることで、企業はリアルタイムでさらに人間中心の高度なユーザー・エクスペリエンスを提供できるようになると見えています。また、スマート・アシスタントは、より積極的な対話型のものへと移行し始めるでしょう。AIと機械学習は日常の業務や複雑な分析の自動化を推進し続け、従業員はより多くの時間を創造的、戦略的な業務に集中できるようになると見えています。最近では量子クラウドコンピューティングの導入により、指数関数的に処理速度が向上した計算能力を活用して新しいアルゴリズムが設計されることが考えられ、今後数年間でAIや機械学習の分野で大きな躍進が見られる可能性があります。AIが日常的に使用される多くのアプリケーションの一部になれば、過去のIT革命よりもさらに大きな市場を作り出すと考えています。

AI活用分野では、新たなイノベーションを生み出すためにAIを活用し始める企業が増えていきます。これにより、ユニークな製品やサービスを発表することで、同業他社の業績を上回ることができます。デジタル・トランスフォーメーションを加速させるために、より多くの業界におけるさまざまな事業においてAIに関するプロジェクトが展開されることを予想しています。個人の特定や不正検出の為に顔認証システム、自動運転車や輸送・物流のためのロボット、反復的な業務を自動化するためのロボット・プロセス・オートメーション（RPA）やバーチャ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ル・デジタル・ワーカー、設備のメンテナンスに掛かる費用や故障時の費用を抑制すべくIoTで強化された予知保全、魅力的な体験とエンターテインメントを創造する拡張現実と仮想現実（AR/VR）といったAI技術を企業が引き続き採用するものと考えています。

全体として、私たちはAIの進歩と開発によってもたらされた大規模な破壊的変化のごく初期の段階にあると考えています。これらの変化は、それぞれの産業においてAIを活用することが出来る企業に大きな成長を促進し、ディスラプション（創造的破壊）を引き起こすと考えています。また、AIがもたらすディスラプションからの成長の複合的な効果は、より大きく長期的な株主価値の創造をもたらすとも考えています。現在のようなディスラプションと変化により特徴づけられる投資環境において、こうした投資機会を捉えるためには、銘柄選択が非常に重要な鍵となると考えています。

なお、当ファンドの運用指図に関する権限の一部を委託しているアリアンツ・グローバル・インベスターズ（以下、アリアンツGI）の米国法人であるアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCにおいて、担当運用チームがヴォヤ・インベストメント・マネジメント*に移管されることが関係当事者間で暫定合意に達しております。なお、当ファンドについては移管の完了後も同じ運用チーム、運用方針および運用プロセスにより運用が継続されることをアリアンツGIより報告を受けており、弊社としてもこの運用の継続性について確認を行って参ります。

* 40年以上の運用実績を持ち、2022年3月末時点で約2,540億米ドル（約31兆円）の運用資産残高を持つ米国の運用会社。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり） : (為替ヘッジあり)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。

※運用委託先の変更予定について

マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託しているアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCは、米国の証券取引委員会（SEC）および司法省による調査を受けておりましたが、2022年5月17日、すでに解散済みの運用チーム（当該運用チームは、マザーファンドの運用チームとは関係ありません。）による不正行為に関し、米国法での有罪を認め、同社は今後10年間、米国の公募投信を運用することができなくなりました。

本件を踏まえ、同社の米国の運用チームとその運用資産は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメントに移管されることが暫定合意され、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先も、今後、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCからヴォヤ・インベストメント・マネジメントに変更となる予定です。

なお、マザーファンドの運用方針および運用プロセスは、継続される見込みですが、今後、確認を実施してまいります。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

投資リスク

その他の留意点

種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）

2026年9月25日まで（2016年9月9日設定）

（為替ヘッジあり）

2026年9月25日まで（2017年2月10日設定）

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- グローバルAIファンド
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）
- グローバルAIファンド（予想分配金提示型）
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

※グローバルAIファンド（予想分配金提示型）およびグローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）については、当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.925%（税抜き1.75%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とっほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※2
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※3
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※5
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						※2
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						※2
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					※2
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。※5：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※2
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○					※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※2
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						※2
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2

備考欄について

※2：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2022年06月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

